

「東北地方太平洋沖地震」に関する主な質疑応答

このたびの「東北地方太平洋沖地震」で、お亡くなりになられた方々に対しまして、心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々には、心よりお見舞いを申し上げます。1日も早い被災地の復旧を心よりお祈り申し上げます。  
今回の震災に伴う影響に関しまして、投資家の皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

**Q1. 被災地における三井住友銀行の拠点数及び運営状況を教えてください。**

A1. 東北地方における三井住友銀行の支店は、仙台支店1カ所です（2011年3月時点の国内本支店数は435カ所です）。また、法人向け営業拠点は、東北法人営業部（宮城県仙台市）、東北ビジネスサポートプラザ（仙台拠点及び、盛岡法人営業所、郡山法人営業所）の4カ所です（2011年3月時点の国内法人向け営業拠点数は272カ所です）。国内支店は、全店営業しておりますが、法人向け営業拠点は、今般の地震の影響により、東北ビジネスサポートプラザ（郡山法人営業所）が臨時休業しております。

**Q2. 計画停電等によって、三井住友銀行の営業時間に変更はありますか。**

A2. 三井住友銀行では、停電が発生した場合においても、自家発電設備等の活用により、銀行業務を平常どおり継続すべく、最大限努力しておりますが、一部の支店／営業拠点では、自家発電設備がなく、停電中及びその前後で、一時休業等の対応を取らざるを得ないものもございます。かかる事態が発生した場合には、店頭等に本支店やATMの一時休業状況等を掲示するなどしてお伝えさせていただきます。

なお、東日本地域のコンサルティングプラザは、安全性への配慮、節電対策のため、土日・祝日や夜間の営業を中止させて頂いております（2011年3月24日時点）。

**Q3. ATMの稼働状況を教えてください。**

A3. 三井住友銀行では、節電対策に積極的に取り組む観点から、東京電力管内のATMで営業時間の短縮・休止を実施しております（2011年3月24日時点）。詳しくは、こちらのリリース及び、三井住友銀行のホームページをご覧ください。

[http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20110315\\_01.pdf](http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20110315_01.pdf)

<http://map.e-map.co.jp/standard/11034020/ssmtop.htm>

**Q4. 三井住友銀行のシステムに影響はありますか。**

A4. 国内、海外とも、システムは問題なく稼動しております。

**Q5. 被災者向けの特別ローンについて教えてください。**

A5. 三井住友銀行では、被災者の皆さまの災害復旧に少しでも役立てていただくために、個人のお客さま向けに「特別金利住宅ローン」、法人のお客さま向けに「特別ファンド（法人向け）」の取り扱いを、3月14日より開始しております。詳しくは、こちらのリリースをご覧ください。

[http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20110311\\_01.pdf](http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20110311_01.pdf)

**Q6. 地震で被害があった地域向けエクスポージャーの状況を教えてください。**

A6. 東北地方に所在する三井住友銀行の拠点における貸出金は合算で約2,000億円です（2010年12月末時点の国内貸出金合計49兆円に対して、約0.4%です）。このうち、法人のお客さま向けが約6割、個人のお客さま向けが約4割です。但し、ここには、被災地以外の地域に対するエクスポージャーも含んでおります。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及び当社グループ経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。